

2018_1_40_003

調査研究報告書

『フィリピンにおける就労状況・労働市場と経済発展』研究会

柏原 千英 編

2019年3月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書

開発研究センター 2018_1_40_003

[フィリピンにおける就労状況・労働市場と経済発展]研究会

目 次

序 フィリピンをめぐる「就労三題」と将来の論点

第1章 フィリピン労働力人口の最終学歴と就業先

鈴木 有理佳 1

第2章 フィリピンにおける職業訓練制度と就労状況

柏原 千英 12

執 筆 者

柏原 千英 開発研究センター

鈴木 有理佳 開発研究センター

序

フィリピンをめぐる「就労三題」と将来の論点

柏原 千英

本調査研究報告書は、2018年度に実施した「フィリピンにおける就労状況・労働市場と経済発展」研究会の成果である。本成果では、(1) 教育投資期間を示す最終学歴と就業先、および(2) 職業訓練・技術教育の受講・修了と就労を主題として、関連性や現状の把握を目的に最終成果を各担当委員が執筆している。

このようなテーマを扱うことに至った一因には、2016/2017年度に実施した「フィリピン経済・産業の再生と課題」研究会での議論がある。21世紀に入ってから、とくに前ベニグノ・アキノ政権期(2010~2016年)中盤から安定的な経済成長をつづけているフィリピンの経済概況、政治的展開と背景、国内経済のプレゼンスが高い主要産業を概観・分析したが、時間的制約もあり、社会構造面については明示できる結論は示せなかった。たとえば、政権の重要課題である貧困削減等の政策が効果をもたらすと、社会構造もそれに伴って変化するだろうかという問いである。国内を広く支える産業や現政権が注力するインフラ関連産業は、インフォーマルな従事者が多いと推定されているが、これら産業で従事する労働者が教育や職業的な訓練機会などを追加的に得てフォーマル部門で雇用されていく道筋が確立されれば、インフォーマル部門は徐々に縮小し、将来的には消滅することになるのだろうか。このような疑問を検討するため、単年度ではあるが、本研究会は予備的に労働環境に関する調査を行った。

第1章「フィリピン労働力人口の最終学歴と就業先」では、フィリピン統計庁(Philippine Statistics Authority: PSA)が四半期ごとに実施する労働力調査(Labor Force Survey)のマイクロデータをもとに、これまで明確ではなかった労働力人口の最終学歴と産業別就業先との関係の把握を試みている。2018年時点の労働力人口(4,345万人)の約60%が就業者であるが、うち20%弱は多くが低

所得でインフォーマル・セクターに従事しているとされる不完全就業者であり、約 5%を占める失業者とともに過去 20 年における改善は緩慢であると言える。他方、高学歴な就労者はサービス業に傾斜し、大卒/未卒レベルは同産業の中でも専門的な知識を要する分野に集中しているものの、一般的に推測されているように、国内で急速に成長してきた IT-BPM/BPO など一部の情報通信産業に集中してはいるのではなく、分散していることが判明した。

第 2 章では、技術教育・技能開発庁 (TESDA) による「TVET 卒業者の雇用適性調査」(Study on the Employability of TVET Graduates) を中心に、(1) 技術・技能習得後の労働市場参加と就労、および (2) 就労条件や求職環境を観点として、さまざまな角度からフィリピン (の旧教育制度下) における労働市場との関係を概観した。(1) については、2000 年代に首都圏とその近郊や経済特区を抱える特定地方で TVET が急速な拡充され、地方間でのアクセス格差を生じていること、産業別・地域別では労働への参加が必ずしも高い確率で就労に直結してはいない現状があり、地方によって労働市場内の競争環境が異なると考えられること等が明らかとなった。(2) では、TEVET 修了を経ても常勤職を得ることは容易ではなく、求職者の半数は短期/季節労働での給与取得者となるが、大半は就業に移動を伴わないためか、多くの卒業者の求職期間は 3 か月程度と比較的短いこと、求職手段には何らかの伝手や情報収集がもつづく場合が多く、結果として公的機関の就業支援や雇用者側のアプローチの利用が低調であることが判明した。その要因には、TVET 卒業者が自身の学歴や居住地の産業構成・経済状況に影響を受け、TVET 受講課程の選択や就業先に制約を持つ可能性があることと示唆されている。

フィリピンでは依然として人口中央値が 20 代半ばであり、労働力人口は今世紀半ばころまで増加し続けると予測されている。それは同時に、就業と稼得を必要とする若年層が労働市場に入り続けることも意味する。詳細な実態把握と多方面からの分析は必要であり、求職活動に関する行動や指向パターンを整理することによって、最終学歴 (教育投資への志向)、職業訓練 (技術・技能習得と就労への志向)、労働の質を含む就労環境の「就労 3 題」を複合的に分析・考察することは、同国における今後の経済成長とその持続性や包摂性を向上させる方途を解明することにも貢献するだろう。

調査研究報告書

開発研究センター 2018_1_40_003

[フィリピンにおける就労状況・労働市場と経済発展]研究会

2019年3月31日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。
